



Business Report  
2012

第 28 期 年次報告書

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。昨年3月の東日本大震災により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

近年の情報通信産業は、LTE、公衆無線LAN整備等による通信網の高速大容量化やスマートフォン、タブレットをはじめとするマルチデバイスの普及を背景に、情報資産の所有からクラウドコンピューティングを活用したサービスの利用への潮流が加速しております。

当社は、このような情報通信のパラダイム転換を好機と捉え、当社の強みであるマルチデバイス向けソフトウェア開発力とネットワークソフトウェア開発力を融合し、クラウドコンピューティングがもたらす新たな時代に、様々なサービスを実現するソリューションをいち早く提供すべく、事業を推進してまいります。

第28期におきましては、第3四半期に経営体制を刷新し、事業運営の基本方針を「顧客満足の追求」「顧客開拓への全社取り組み」「選択と集中」「コストの徹底削減」と掲げ、経営再生に向け全社一丸となって取り組んだ結果、営業利益・経常利益ともに黒字を確保いたしました。

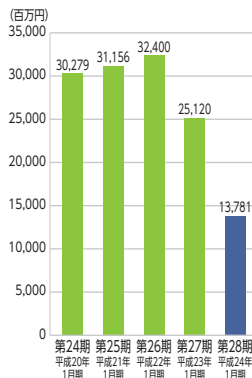
第29期(平成25年1月期)は、既存事業モデルからの転換に引き続き時間を要しますことから、減収となる見込みですが、新たなデジタル世界へ向けた事業転換を加速させ、安定的な収益源を積み上げることにより、第30期(平成26年1月期)以降に増収増益を実現していくことを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

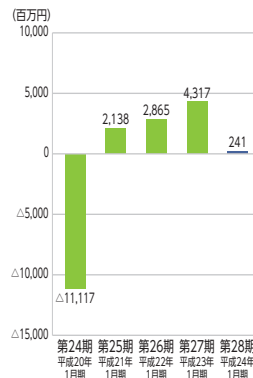


代表取締役社長  
室伏伸哉

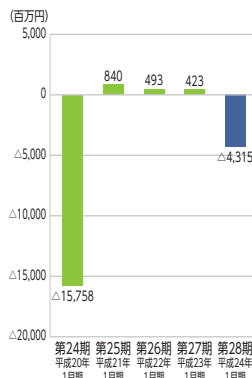
### 売上高



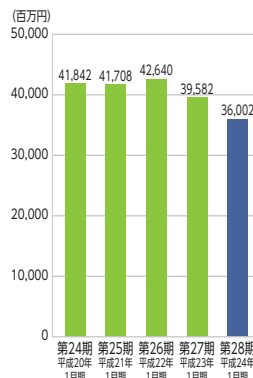
### 経常利益



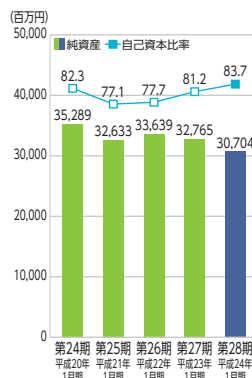
### 当期純利益



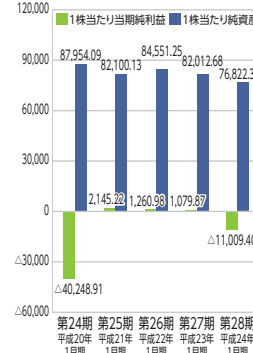
### 総資産



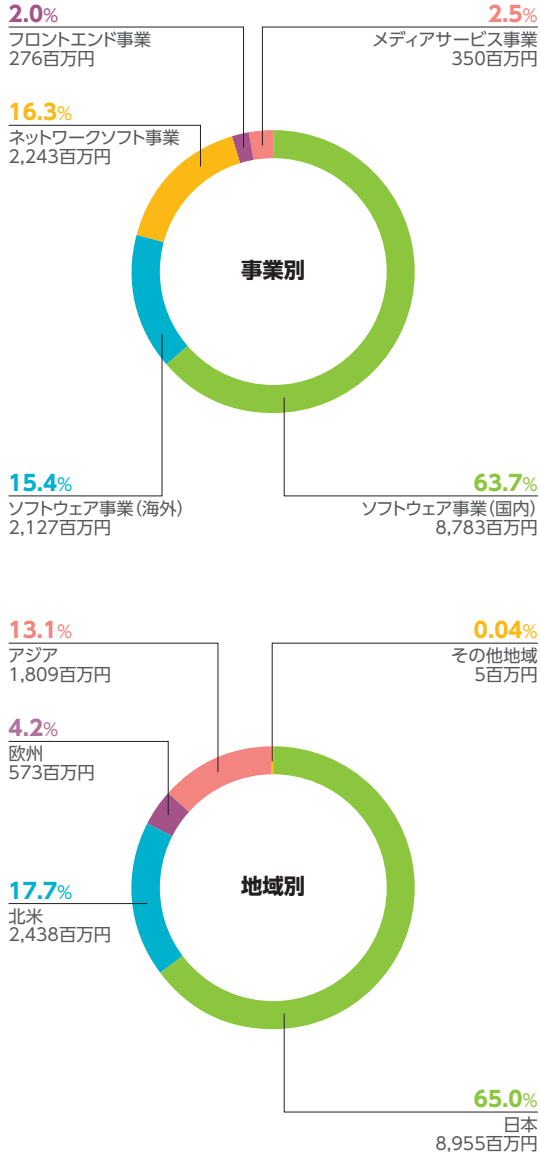
### 純資産 / 自己資本比率



### 1株当たり当期純利益 / 1株当たり純資産



# 売上高構成比 (連結)



※ 1 事業別及び地域別の売上高構成比は、外部顧客への売上高に基づいております。  
 ※ 2 地域別の売上高構成比は、顧客の所在地別に表示しております。

# 業績の概況

当連結会計年度における連結業績は、売上高137億81百万円（前年比45.1%減少）、経常利益2億41百万円（前年比94.4%減少）、当期純損失43億15百万円（前連結会計年度は4億23百万円の当期純利益）となりました。

売上高減少の主な要因は、フィーチャーフォン向けソフトウェアのロイヤリティー収入の減少であります。

特別損失の主な内訳は、在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損26億94百万円、特別退職金14億58百万円であります。

連結損益計算書 (要旨) (百万円)  
 (平成23年2月1日～平成24年1月31日)

売上高	13,781
営業利益	278
営業外収益合計	176
営業外費用合計	213
経常利益	241
特別利益合計	308
特別損失合計	4,525
当期純損失 (△)	△4,315

# 財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より35億80百万円減少し、360億2百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、有価証券、投資有価証券の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末より15億18百万円減少し、52億97百万円となりました。これは主に買掛金、未払金、未払費用、長期借入金の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末より20億61百万円減少し、307億4百万円となりました。これは、当期純損失43億15百万円を計上した一方で、為替換算調整勘定が22億82百万円減少したことによるものです。

連結貸借対照表 (要旨) (百万円)  
 (平成24年1月31日現在)

流動資産	28,717	流動負債	3,609
固定資産	7,285	固定負債	1,687
資産合計	36,002	負債合計	5,297
		純資産合計	30,704
		負債純資産合計	36,002

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (百万円)  
 (平成23年2月1日～平成24年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	2,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279
現金及び現金同等物の期末残高	22,342

# ソフトウェアとクラウド連携で 新たな世界へ

ACCESSのマルチデバイス向けソフトウェア開発力と主要子会社であるIP Infusionのクラウド技術向けソフトウェア開発力を組み合わせ、デジタル市場に様々なサービスを実現するソリューションを提供してまいります。

私たちの強みを磨いていくべき注力分野として、次世代ネットワーク/クラウド技術であるSoftware Defined Networks（ソフトウェア定義網）向け技術開発を本格的に開始いたしました。また、クラウド技術と組み合わせるソフトウェアとして、WebKitベースブラウザ、情報家電向け・電子書籍配信向けソリューション、広告配信システムを中心に、サービスを展開してまいります。





ACCESS™

マルチデバイス向け  
ソフトウェア開発力



ipinfusion™  
An ACCESS Company

クラウド技術向け  
ソフトウェア開発力

## ACCESS 事業運営の基本方針

私たちは、「顧客満足の追求」「顧客開拓への全社取り組み」「選択と集中」「コストの徹底削減」を事業運営の基本方針として、ACCESSの再生に向けて全社員一丸となって取り組んでまいります。

## セグメント別事業戦略

### ソフトウェア事業（国内）

- WebKitをベースとしたHTML5対応ブラウザ、情報家電向けソリューションの提供
- クラウドサービスと連携したソフトウェアの提供

### ソフトウェア事業（海外）

- 欧米向けに、デジタルテレビをはじめとした情報家電向け事業の拡大
- 新興国向けに、広告配信システムをはじめとするサービスソリューションの提供

### ネットワークソフト事業

- 大手通信機器ベンダー向けに、安定的なライセンスビジネスの維持と新規顧客開拓
- 次世代ネットワーク/クラウドソリューションの提供

### フロントエンド事業

- 電子書籍配信向けソリューションの拡大
- EPUB3.0に準拠した電子書籍ビューワの提供

## 会社概要 (平成24年1月31日現在)

社名	株式会社 ACCESS
設立	昭和59年2月1日
資本金	313億91百万円
主要な事業内容	当社は、情報通信ネットワークに関連するソフトウェアの企画、研究、開発、設計、製作及び販売を行っております。
従業員数	802名 (連結)
主要取引銀行	りそな銀行、みずほコーポレート銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、住友信託銀行 (現 三井住友信託銀行)

## 株式の状況 (平成24年1月31日現在)

発行可能株式総数	915,000株
発行済株式の総数	392,031株
株主数	24,166名

## 大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	45,468 株	11.60 %
関東財務局財務大臣代理官関東財務局長	22,993	5.87
鎌田 富久	14,010	3.57
有限会社 樹	7,400	1.89
荒川 立樹	6,037	1.54
荒川 瑞樹	6,035	1.54
荒川 大樹	6,035	1.54
荒川 亨	6,000	1.53
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY	5,409	1.38
野村証券株式会社	4,736	1.21

(注) 持株比率は自己株式 (11株) を控除して計算しております。

## ホームページのご紹介

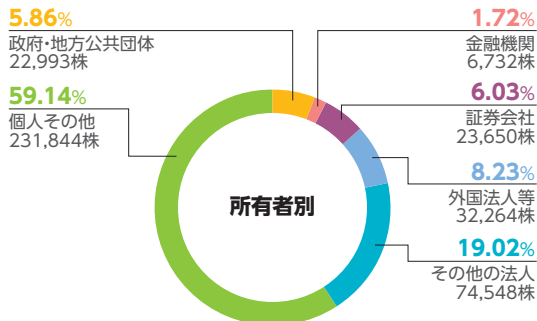
<http://www.access-company.com>

ホームページでは、製品情報のほか、ニュースリリース、投資家情報など当社に関する各種情報を公開しております。



日本語トップページ

## 所有者別株式分布状況 (株式数割合)



※個人その他に自己名義株式11株が含まれております。

# 株主メモ

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月開催
基準日	定時株主総会 毎年1月31日 期末配当金 毎年1月31日 中間配当金 毎年7月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

株主名簿管理人および  
特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人  
事務取扱場所  
(郵便物送付先)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

☎ 0120-176-417

(インターネットホームページURL)

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法

電子公告の方法により行います。  
[http://www.jp.access-company.com/about/investors/ir\\_koukoku.html](http://www.jp.access-company.com/about/investors/ir_koukoku.html)  
ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所 東京証券取引所

## 【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

## 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしました。

特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

●ACCESS、ACCESSロゴは、日本国、米国、およびその他の国における株式会社ACCESSの登録商標または商標です。●IP InfusionおよびIP Infusionロゴは、IP Infusion Inc.の米国ならびにその他の国における商標または登録商標です。●その他、文中に記載されている商標、会社名およびロゴは、それぞれ所有する各社に帰属します。

©2012 ACCESS CO., LTD. All rights reserved.

## 株式会社ACCESS

(幕張オフィス)  
〒261-0023 千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-2  
TEL.043-212-2111 (大代表)  
(水道橋オフィス)  
〒101-0064 東京都千代田区猿樂町2-8-8  
住友不動産猿樂町ビル

2012.4 Printed in Japan.

